



いとう たつや

金融担当大臣
衆議院議員 **伊藤達也**

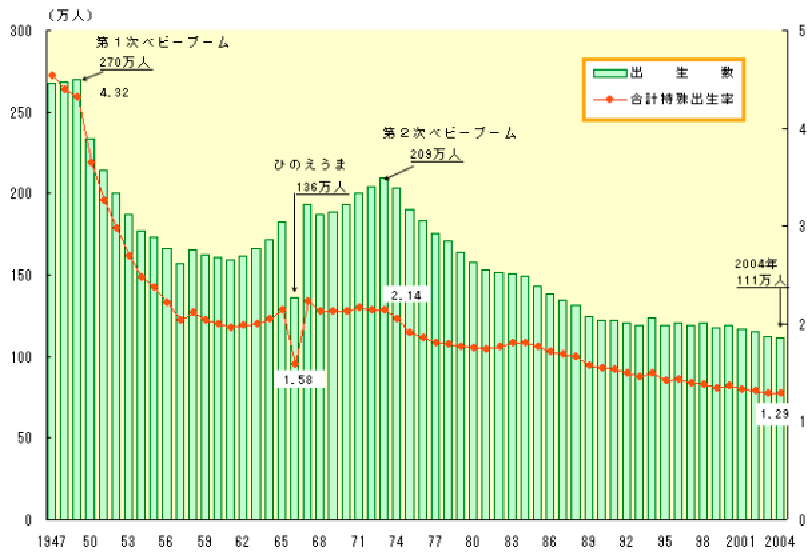
VOICE NET mini 2005.1.15号

子どもが健康に育つ社会を

現在、少子化が大変深刻な問題となっています。女性が生涯に生む子どもの数をあらわす合計特殊出生率は、過去最低を更新し、1.29となりました。

子どもを生む、生まないは、当然ながら、個人の選択です。

しかしながら、理想とする子どもの数と現実との格差は拡がりつづけています。過重な経済的負担や、制度の未整備などにより、子どもを持つことをあきらめざるをえない状況を、政治は正していく責任があります。



子ども・子育て応援プラン策定

私は、小泉総理を座長にした「少子化社会対策会議」の委員として、今後5年間の取組みとなる「子ども・子育て応援プラン」を策定しました。これまでの保育事業中心から、若者の自立や教育、働き方の見直しなどを含めた幅広いプランです。

すべての企業での育児休業制度導入や、長時間労働者の1割削減、企業に試行的に雇用された若者が常用雇用に移る割合を80%に引き上げることなどを柱としています。10年後の目標として、育児休業取得率を父親10%、母親80%に高めることも盛り込みました。(現在、男性の取得率はわずか0.3%です。)

社会の希望であり、未来の力である子どもを、安心して生み、子育ての喜びを実感できる社会の実現に力を尽くしてまいります。

「応援プラン」の4つの重点課題

<p>若者の自立と たくましい子どもの育ち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年トライアル雇用の積極的活用 ・小中高での体験活動の実施 	<p>仕事と家庭の両立 支援と働き方の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の行動計画の策定 ・労働時間の設定改善 	<p>生命の大切さ、 家庭の役割等 についての理解</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中高生が乳幼児と 触れ合う機会増大 子育て理解教育 実施 	<p>子育ての新たな 支えあいと連帯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の子育て拠点 づくり ・待機児童ゼロ作戦 のさらなる展開 ・児童虐待防止
---	--	---	--

金融担当大臣
衆議院議員

伊藤達也